



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング

コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,250	△8.9	3,438	△16.6	3,707	△14.3	2,458	△8.2
27年3月期第3四半期	21,132	2.3	4,121	△0.6	4,323	△7.9	2,679	△24.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,157百万円 (△44.2%) 27年3月期第3四半期 2,075百万円 (△63.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	142.76	—
27年3月期第3四半期	145.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	57,172	47,704	83.4	2,839.79
27年3月期	60,474	49,687	82.2	2,745.28

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 47,704百万円 27年3月期 49,687百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.0	5,920	16.6	6,330	17.1	4,170	17.6	243.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	22,720,000 株	27年3月期	22,720,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,921,312 株	27年3月期	4,620,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	17,224,273 株	27年3月期3Q	18,437,766 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境は改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済をはじめとする海外景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、レジャーの多様化や消費税の増税等による個人消費の回復の遅れで遊技の参加人口や投資金額は減少傾向にあり、廃業に追い込まれるパチンコホールがある一方で、資金力のあるパチンコホールは新店や既存店の買収で更に出店を進めました。年末年始の集客に向けて、設備投資の需要が大きくなる当第3四半期連結会計期間は先行き不透明感による買い控えにより、過去に例を見ない程、設備の更新需要は大きく落ち込みました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高192億50百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益34億38百万円（同16.6%減）、経常利益37億7百万円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億58百万円（同8.2%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業]

パチンコ業界は、今後見込まれるパチンコ機及びパチスロ機の基準の変更の他、くじ問題が浮上し、先行き不透明感から多くのパチンコホールが設備投資を見送る状況が続き、限られた商談の中での販売となりました。

このような厳しい販売状況の中で当社グループは、パチンコホールが抱える人材難を解決し、少人数で効率的なホール経営が可能な「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を中心とした販売を押し進め、市場シェアの拡大に努めました。また、9月に発表した新製品の「立体Air紙幣搬送システム」「景品払出収納庫」をリリースし、新規需要の掘り起こしを行いました。景品払出収納庫は、景品在庫の計数速度と払い出し速度が業界最速を誇り、パチンコホールへの導入が進みました。「立体Air紙幣搬送システム」は、空気力で紙幣を水平方向だけでなく垂直方向にも運び、あらゆる場所に金庫の設置が可能となり、新しい需要の掘り起こしで売上実績を上げることができました。新製品を含めてAir紙幣搬送システムは市場から高い評価を得ており、今後も拡販を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は118店舗、当第3四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,550店舗（市場シェア17.0%）となりました。また、パーソナルを含めたプライベートカードシステムの売上実績は124店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,062店舗（市場シェア22.6%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、141億18百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益は33億4百万円（同18.5%減）となりました。

#### [自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、F A市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し提案販売活動を行っております。販売状況は依然厳しいものの、低迷していた国内製造業の設備投資は緩やかな回復基調にあり、新製品の投入もあって前年同期の実績を上回ることができました。

なお、株式会社マーストークンソリューションは、非連結子会社のマース東研X線検査株式会社を平成27年10月1日付で吸収合併し、X線検査関連事業を引継ぎました。今後は更に事業領域を広げて活動してまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は40億51百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は2億99百万円（同5.4%減）となりました。

[ホテル関連事業]

日本政府観光局の発表によりますと、平成27年に日本を訪れた外国人は推計1,973万人で過去最高を更新し、国内においても観光需要は好調に推移しており、ホテル業界におきましては、良好な経営環境が継続しました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴うリピート客の増加やイベントによる利用で稼働率が向上しました。関連事業の「海鮮処博多松月亭(ホテルサンルート博多内)」及び「鉄板焼銀明翠GINZA(東京銀座)」は、順調に利用者数が増加しました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は10億79百万円(前年同四半期比26.9%増)、セグメント損失は1億70百万円(前年同四半期は2億57百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は571億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億1百万円減少いたしました。

流動資産は366億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億87百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が7億44百万円減少し151億26百万円、受取手形及び売掛金が5億29百万円減少し47億27百万円、リース投資資産が3億72百万円減少し20億81百万円となりました。

固定資産は205億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億14百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、投資有価証券が6億55百万円減少し47億29百万円となりました。

流動負債は59億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億88百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が7億28百万円減少し3億42百万円となりました。

固定負債は34億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億31百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が3億33百万円減少し14億92百万円となりました。

純資産は477億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億82百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、自己株式が24億92百万円増加し121億24百万円となりました。

自己資本比率は83.4%となり、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は214億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億43百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は44億10百万円の収入(前年同四半期は13億49百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益38億8百万円、営業貸付金の減少額11億83百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は17億1百万円の支出(前年同四半期は4億59百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出13億42百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は35億15百万円の支出(前年同四半期は28億57百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出25億3百万円、配当金の支払額10億11百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,871,623	15,126,642
受取手形及び売掛金	5,256,543	4,727,206
リース投資資産	2,453,969	2,081,889
有価証券	6,796,150	6,797,987
商品及び製品	1,857,850	2,402,491
仕掛品	137,141	414,568
原材料及び貯蔵品	1,086,610	1,252,082
その他	6,205,152	3,869,535
貸倒引当金	△23,784	△18,778
流動資産合計	39,641,258	36,653,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,513,938	7,270,430
土地	5,820,805	5,820,805
その他(純額)	562,109	556,377
有形固定資産合計	13,896,853	13,647,613
無形固定資産	224,409	241,364
投資その他の資産		
投資有価証券	5,385,702	4,729,948
その他	1,547,593	2,119,998
貸倒引当金	△221,764	△220,133
投資その他の資産合計	6,711,531	6,629,812
固定資産合計	20,832,794	20,518,790
資産合計	60,474,052	57,172,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,455,211	2,793,456
リース債務	1,392,023	1,188,640
未払法人税等	1,070,883	342,059
賞与引当金	444,163	228,464
その他	1,525,498	1,446,873
流動負債合計	6,887,779	5,999,495
固定負債		
リース債務	1,826,042	1,492,746
役員退職慰労引当金	654,025	676,795
退職給付に係る負債	46,267	55,551
資産除去債務	28,121	28,530
その他	1,344,805	1,214,628
固定負債合計	3,899,262	3,468,253
負債合計	10,787,042	9,467,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	41,964,219	43,776,148
自己株式	△9,631,613	△12,124,480
株主資本合計	48,638,535	47,957,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,184	△243,647
退職給付に係る調整累計額	△12,710	△9,280
その他の包括利益累計額合計	1,048,474	△252,928
純資産合計	49,687,010	47,704,669
負債純資産合計	60,474,052	57,172,417



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,132,699	19,250,655
売上原価	10,834,432	9,531,703
売上総利益	10,298,266	9,718,952
販売費及び一般管理費	6,176,687	6,280,762
営業利益	4,121,579	3,438,189
営業外収益		
受取利息	3,943	3,439
受取配当金	160,969	201,966
その他	57,434	73,705
営業外収益合計	222,347	279,111
営業外費用		
為替差損	2,524	—
自己株式取得費用	18,272	10,281
営業外費用合計	20,796	10,281
経常利益	4,323,129	3,707,020
特別利益		
関係会社清算益	—	101,846
特別利益合計	—	101,846
税金等調整前四半期純利益	4,323,129	3,808,866
法人税、住民税及び事業税	1,256,076	1,129,950
法人税等調整額	387,277	219,936
法人税等合計	1,643,353	1,349,886
四半期純利益	2,679,775	2,458,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,679,775	2,458,980

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,679,775	2,458,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△614,859	△1,304,832
退職給付に係る調整額	10,180	3,429
その他の包括利益合計	△604,679	△1,301,402
四半期包括利益	2,075,096	1,157,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,075,096	1,157,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,323,129	3,808,866
減価償却費	557,414	499,037
のれん償却額	28,990	—
引当金の増減額(△は減少)	△172,082	△209,660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△175,553	9,283
受取利息及び受取配当金	△164,913	△205,406
関係会社清算損益(△は益)	—	△101,846
売上債権の増減額(△は増加)	△532,977	973,606
リース投資資産の増減額(△は増加)	693,600	445,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,801	△710,049
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,283,502	1,183,853
仕入債務の増減額(△は減少)	381,453	84,729
リース債務の増減額(△は減少)	△722,785	△536,677
その他	430,953	851,509
小計	3,493,529	6,092,664
利息及び配当金の受取額	164,913	205,406
法人税等の支払額	△2,308,526	△1,887,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,916	4,410,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△283,925	△202,955
投資有価証券の取得による支出	△25,426	△1,342,450
関係会社の整理による収入	—	111,049
その他	△150,271	△267,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,623	△1,701,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,695,310	△2,503,148
配当金の支払額	△1,162,578	△1,011,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,857,889	△3,515,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,966,613	△805,640
現金及び現金同等物の期首残高	22,565,225	22,217,684
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,598,611	21,474,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成27年6月30日に普通株式1,300,400株、2,492,866千円を取得しました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は12,124,480千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	16,878,658	3,403,299	850,741	21,132,699	—	21,132,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	390,914	60,675	12,612	464,202	△464,202	—
計	17,269,572	3,463,974	863,353	21,596,901	△464,202	21,132,699
セグメント 利益又は損失 (△)	4,057,213	316,465	△257,479	4,116,199	5,379	4,121,579

(注) 1. セグメント利益の調整額5,379千円には、セグメント間取引消去5,379千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	14,118,945	4,051,710	1,079,999	19,250,655	—	19,250,655
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	432,078	101,655	15,600	549,334	△549,334	—
計	14,551,023	4,153,366	1,095,600	19,799,990	△549,334	19,250,655
セグメント 利益又は損失 (△)	3,304,873	299,472	△170,799	3,433,545	4,644	3,438,189

(注) 1. セグメント利益の調整額4,644千円には、セグメント間取引消去4,644千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。